

# 平成28年10月施行 公的年金からの特別徴収制度の改正について

市民税・県民税（個人住民税）における公的年金からの特別徴収制度の見直しが行われ、平成28年10月以降に実施される特別徴収から、次の制度が適用されます。

## 1. 仮特別徴収税額の計算方法の見直し（29年4月の仮徴収分から実施）

仮特別徴収税額（4月、6月、8月に支給される公的年金から引き去りされる税額）と特別徴収税額（10月、12月、翌年2月に支給される公的年金から引き去りされる税額）の不均衡を解消するため、仮特別徴収税額の計算方法が次のとおり改正されます。【特別徴収税額の平準化】

各徴収月の仮特別徴収税額の計算方法

改正前	改正後
前年度の2月と同額	前年度分の公的年金等に係る所得から計算された年税額÷6 (以下「前年度の年税額」という)

【改正後の計算例】

公的年金等に係る所得から計算された年税額が平成28年度60,000円、平成29年度66,000円の場合

徴収月	仮特別徴収税額（仮徴収）			特別徴収税額（本徴収）		
	29年4月	29年6月	29年8月	29年10月	29年12月	30年2月
徴収額	10,000円	10,000円	10,000円	12,000円	12,000円	12,000円
	「前年度の年税額」÷6 〔 60,000円÷6 〕			(年税額－仮特別徴収税額) ÷ 3 〔 (66,000円－30,000円) ÷ 3 〕		

## 2. 前橋市外に転出した場合の特別徴収の継続

賦課期日（1月1日）後に前橋市外に転出した場合において、転出後2か月以降の公的年金からの特別徴収を停止（中止）して普通徴収に切り替えていましたが、改正後は一定の要件の下、次のとおり特別徴収を継続します。

改正前	
転出後2か月以降の特別徴収を停止（普通徴収に切り替え）	

↓

改正後	
1月1日から3月31日までに転出した場合	4月1日から12月31日までに転出した場合
当該年度の本徴収と翌年度の仮徴収まで継続 翌年度10月の特別徴収（本徴収）から停止	当該年度の特別徴収（本徴収）まで継続

## 3. 税額に変更があった場合の特別徴収の継続

公的年金の支払者（日本年金機構等）に対して公的年金からの特別徴収税額を通知した後に、特別徴収税額に変更があった場合において、12月または2月の本徴収に限り、変更後の特別徴収税額によって特別徴収を継続します。（12月10日までに税額変更された場合に限りです。）

改正前	
10月以降の特別徴収税額の変更があった場合は特別徴収を停止 (普通徴収に切り替え)	

↓

改正後	
12月10日までの税額変更	12月11日以降の税額変更
12月または2月の特別徴収税額を変更し、 当該年度の本徴収を継続	2月まで特別徴収（増額分は普通徴収に切り替え） 翌年度の仮徴収は停止